



昨年3月の原子力発電所の事故は未曾有の事故であったことに加え、今後の日本のエネルギー資源への見方を変えざる大なる転換点となるに違いない。原子力発電に不安を抱きつつも安全性を過信し、部屋も大気も汚さない歓迎すべきエネルギーだと考えてきたことに反省させられた。今や環境への配慮や埋蔵資源の長期的利用のために省力化やリサイクルに努めることが社会通念となっていったが、じつは昔から、日本は海外から燃料や資源を輸入して生活・産業を成り立たせている資源に乏しい国だと、繰り返し教えられてきたことが思い起こされる。

この近代的な資源のとりえ方による卑下した日本観こそが「持たざる国」であり、本書のタイトルに象徴的に用いられている。さらに、「資源を単なる原料とは見なさず、自然の一部分と見なして、社会生活の長期的向上のためにその利用のあり方を議論する場」を資源論と定義し、資源に対する意識の変容について議論している。すなわち本書は、総合的に議論する資源論の今後の展開に先立って概念を整理し、日本の資源観を歴史的に考察しようとしたものだと位置づけられよう。

内容について簡単に見ておこう。最初に概念と基本的視点を解説したうえで(序章)、資源という用語について検証されている。そもそも資源とは昭和初期から用いられるようになった用語であり、それ以前には原料、資材、富源が一般的であったが、工業化・近代化のなかで資源にプラグマティックな意味を込められるようになった(第1章)。近代化の進展に伴い、資源は管理対象として認識されるようになり、松井春生(内閣資源局)によって制度化する経緯やそこでの人的資源や質的概念も内包し、保育(今日の保全)の概念による資源概念の深化がすでに見られ、敗

戦に伴いTVA政策モデルの適用とアメリカ流民主主義が注入された意味が検討される(第2章)。

続いて、総合的ビジョンに基づく資源政策が構想されたにもかかわらず、実現しなかった経緯が整理される(第3章)。さらに主流派であった海外での原料確保論に反対し、国内資源の有効利用を主張した人々の資源観が「もう一つの知」として紹介される(第4章)。そして、資源が1950~60年代以降に学問分野で衰退した経緯を、資源論研究会の当時の主要メンバーにインタビューして検証している(第5章)。

時代の主流であった「持たざる国」としての資源確保論への批判は必ずしも反体制に属していたわけではなく、資源をよく理解した体制側の人々に存在していた事実には勇気づけられる。また、今日だからこそ学問体系として資源を統一して論じる分野の必要性について考えさせられた。

今、われわれが考え直さなければならぬことは資源への見解・態度であろう。先人が経験し、熟考したにもかかわらず、われわれの記憶から消え去りそうな資源への見解と歴史の変容を的確に整理している本書は、これからの資源を考えるための示唆を与えてくれるに違いない。

堀田 学(県立広島大学生命環境学部准教授)



佐藤 仁著

『持たざる国』の資源論  
持続可能な国土をめぐる  
もう一つの知

発行：東洋館出版会  
TEL：03-3811-8814  
定価：2,940円(税込み)

## 得 今月のデータ

### 全国のJA助けあい組織は 678組織

「JA助けあい組織」は、昭和60年のJA全国大会における「有償ボランティア活動を展開し、一人暮らし・寝たきり高齢者を援助するための在宅福祉活動を展開する」という決議にのっとり、それ以降、全国のJAで取り組みが展開されています。平成23年度現在では、全国330JAで組織され、678組織、3万7,000会員という大きな活動となっています。3年度からは在宅福祉活動の一環としてホームヘルパーの養成を進め、累計11万8,000人(平成21年度)の数のほっています。

現在「JA助けあい組織」は、「誰もが、住み慣れた地域で安心して生活する環境を得たい。」という願いを実現するため、組合員や地域の人々がお互いに助けあう意思を持ち、自主的・自発的に集まりJAの協同組合活動を通じて実践する会員制組織」として活動が多様化し、高齢者に対する介護事業のみならず、子どもや障がい者などを含めた地域住民全般に対して、さまざまな活動を行っています。「JA助けあい組織」は、地域の多様なニーズを解消する主体として、ますます注目が集まっています。

参照：JA全中「JAファクトブック2011」